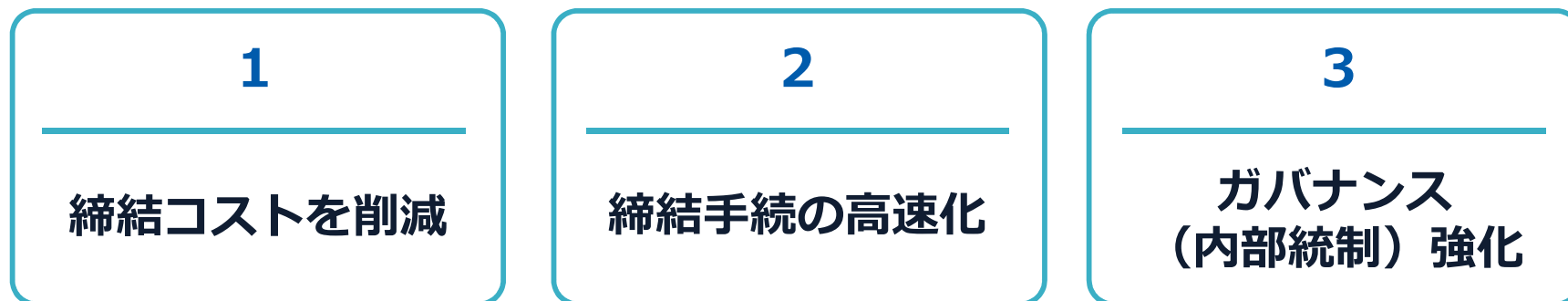


# 1 電子契約とは



## 電子契約の主なメリット



	紙の契約	電子契約
形式	紙の書面	電子データ (PDF)
押印	印鑑 or サイン	電子署名
送付	送付・持参	インターネット
保管	書棚	サーバー
印紙	必要	不要
証拠力	あり	あり

# 全国 50以上の公共団体で導入中 200以上の自治体で実証実験を実施

## 導入団体



(2023年6月時点)

### 【関東】

#### 東京都（産業労働局）

東京都・渋谷区  
東京都・足立区

#### 神奈川県

神奈川県・川崎市  
神奈川県・横須賀市  
神奈川県・茅ヶ崎市  
神奈川県・小田原市  
神奈川県・秦野市  
神奈川県・綾瀬市  
埼玉県・坂戸市

#### 群馬県

### 【中部】

#### 静岡県

愛知県・豊田市  
新潟県・三条市  
福井県・坂井市  
三重県・いなべ市  
三重県・菰野町

### 【近畿】

滋賀県・長浜市  
大阪府・豊中市  
大阪府・東大阪市

#### 大阪府内の 共同調達に参加の自治体

兵庫県・たつの市  
兵庫県・宍粟市  
兵庫県・伊丹市  
兵庫県・宝塚市

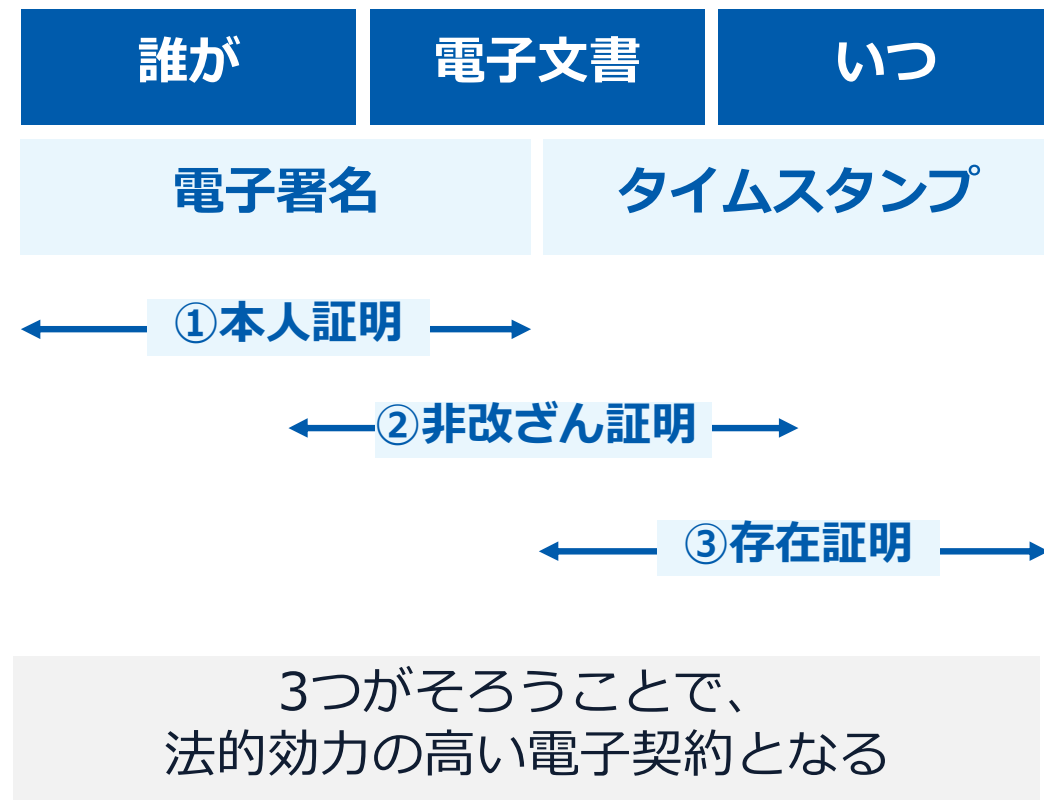
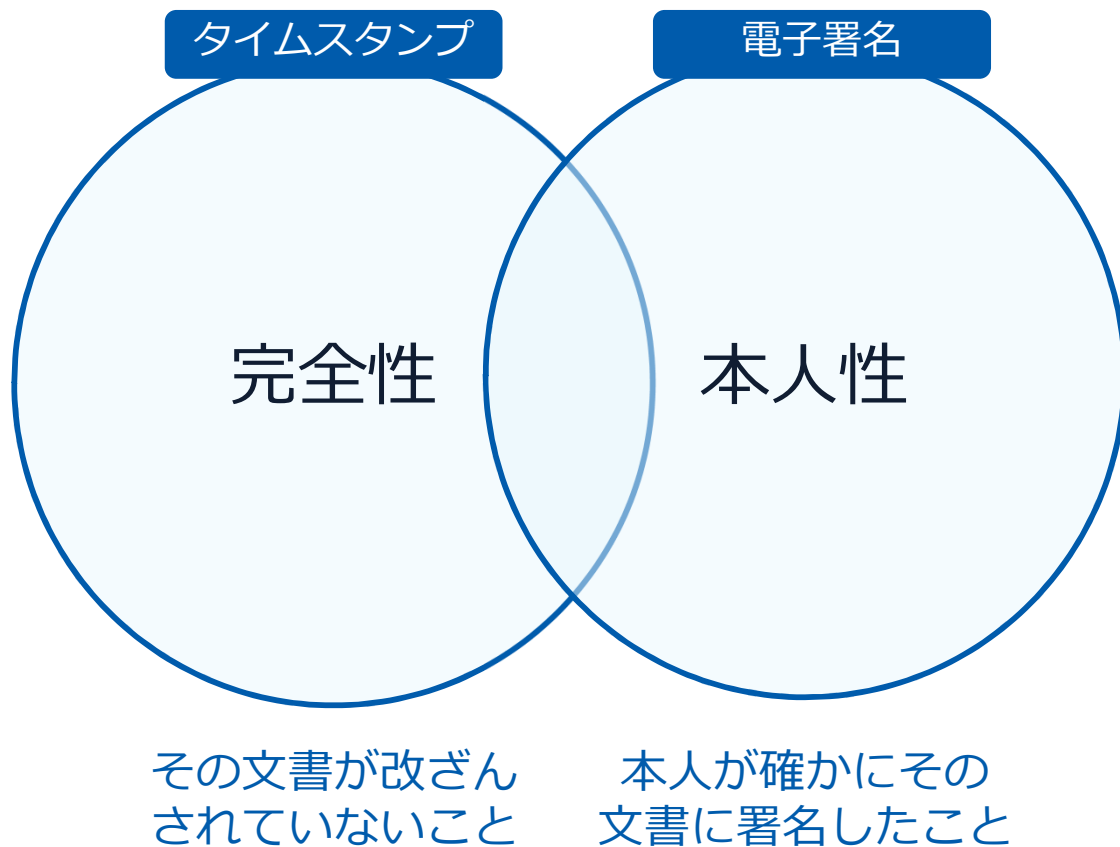
### 【中国・四国】

鳥取県（OEM提供）  
山口県

### 【九州】

福岡県・福岡市  
佐賀県  
大分県  
鹿児島県・奄美市

# 電子契約とは 法的効力を証明する仕組み



電子契約は、電子帳簿保存法第2条5号「電子取引」に該当し、その電磁的記録の保存については、同7条の要件に従う必要があります。

電子帳簿保存法第7条の要件	GMOサインの対応状況
<p>① 措置</p> <p>①タイムスタンプが付与されたデータを授受                  ②受領後2カ月と概ね7営業日以内にタイムスタンプの付与                  ③データの訂正削除を行った場合にその記録が残るシステム又は訂正削除ができないシステムを採用                  ④訂正削除の防止に関する事務処理規定を策定、運用、備え付け <b>上記いずれかの方法を充足する必要がある</b>                  (施行規則4条1～4項)</p>	<p>・日本データ通信協会の<b>認定タイムスタンプ</b>の押印                  ・認証事業者発行の電子証明書による電子署名による情報確認  <b>GMOサインは左記のうち①を充足している</b></p>
<p>② 場所</p> <p>国税に関する法律が定める「保存場所」(規則2条2項2号)                  ※電磁的記録が「保存場所」外のサーバーにある場合であっても、ディスプレイに出力できれば「保存場所」に保存されているものと取り扱われます。</p>	<p>システムから電子契約をディスプレイに出力</p>
<p>③ 期間</p> <p>国税に関する法律が定める「期間」                  法人事業者の場合、7年間                  (欠損金の繰越控除をする場合は最長で10年間)</p>	<p>保管期限は無期限</p>
<p>④ 保存</p> <p>1) 見読性の確保(規則2条2項1号イ)                  2) システム概要書類の備付(規則2条2項1号ロ)                  3) 検索機能(規則6条6項4号1)                  ※検索要件(取引年月日、取引先、取引金額)</p>	<p>1) ディスプレイ上・書面上で出力が可能                  2) サービスサイト上に掲載                  3) 取引先、取引年月日、取引金額等により検索が可能</p>

2022年1月の電子帳簿保存法改正によりGMOサインのシステムは「優良」の区分に該当します

印紙税法第2条は、課税対象となる「**文書には、…印紙税を課する。**」と規定しています。

この「文書」に電子契約が該当するかが問題となりますが

内閣総理大臣による答弁および国税庁への照会への回答において

**電子文書には印紙税が課税されない**と明言されています。

### ※内閣参質162第9号

平成17年3月15日

<http://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/162/touh/t162009.htm>

「事務処理の機械化や電子商取引の進展等により、これまで専ら文書により作成されてきたものが電磁的記録により作成されるいわゆるペーパーレス化が進展しつつあるが、**文書課税であるにおいては、電磁的記録により作成されたものについて課税されない**」

### ※国税庁ウェブサイト 照会事項への回答

[https://www.nta.go.jp/about/organization/fukuoka/bunshokaito/inshi\\_sonota/081024/02.htm](https://www.nta.go.jp/about/organization/fukuoka/bunshokaito/inshi_sonota/081024/02.htm)

「注文請書の現物の交付がなされない以上、たとえ**注文請書を電磁的記録に変換した媒体**を電子メールで送信したとしても、ファクシミリ通信により送信したものと同様に、課税文書を作成したことにはならないから、**印紙税の課税原因は発生しない**」

電子契約システムでメール認証などを行い  
契約当事者間の同意に基づく  
サービス事業者（立会人）の電子証明書(※) で署名



受注者はインターネット環境と電子メールアドレスがあれば利用可能。費用負担もありません。

※電子証明書：電子申請の際、申請者が送信する電子データが原本であること、改変されていないことを証明するためのもの

## 5つのポイント



### 身元確認済み電子証明書

#### 国内シェアNo.1の電子認証局と連携

全世界で2500万枚の発行実績がある証明書発行システムと直接連携。国際的な審査基準（WebTrust）を満たす電子認証局を子会社にもつ当社だからこそ実現できる信頼性を提供します。



### Adobe Approved Trust List

#### Adobe認定のルート証明書を採用

Adobe社より要求される厳格な技術要件を満たす信頼性の高いルート証明書を使用。Adobe Readerでも簡単に電子署名の有効性を検証でき、締結相手方にも安心いただけます。



### 税務対応も安心

#### 電子帳簿保存法に標準対応

税法上で要求される検索機能や見読性を標準実装。締結済みの電子契約を紙に印刷することなくそのまま長期保存が可能。



### タイムスタンプ

#### 認定タイムスタンプを標準付与／各種法令にも適合

セイコーソリューションズ社の認定タイムスタンプを標準付与。時刻保証とともに非改ざん性も担保。e-文書法や電子帳簿保存法などの各種法令にも対応。



### 立会人型電子署名に対応

#### 費用の負担無しで締結が可能

電子契約事業者名義の電子証明書を利用して署名を行うので相手方の費用負担がありません。また、メール認証だからスピーディに契約締結。



## 安全性



### WAF (Web Application Firewall)

不正な攻撃からシステムを保護



### セキュリティ診断

外部のセキュリティ専門業者による  
ぜい弱性診断を定期的を実施



### 専用環境(HSM)で署名鍵保管

すべての署名鍵は、堅牢な環境で  
生成・保管し、不正利用を防止



### ファイル暗号化

1つ1つの契約データごとに  
個別の暗号化を実施し安全に保管



### 通信の暗号化

SSLにより通信を暗号化し  
盗み見や改ざんを防止



### データバックアップ

すべての契約データを毎日バックアップ  
日次でバックアップしているほか  
月次・年次でもバックアップを実施

## 信憑性



### WebTrustの厳格な審査をクリア

システムで使用する電子証明書は  
国際的な電子商取引保証基準に準拠



### セキュリティ基準 ISMS取得済

情報セキュリティマネジメントシステム  
ISO/IEC 27017:2015=JIS Q 27017:2016

## 内部統制



### 操作ログ管理機能

契約文書の閲覧やダウンロードなど  
各種操作を保存しており追跡が可能



### 多要素認証・IP制限・SSO

ワンタイムパスワードなど、高度な認証方法に  
より社外からの業務外のアクセスや  
情報漏洩対策も万全

## サポート



### 連絡窓口

電話・メール・ウェブフォーム  
ウェブ会議システム・ウェブチャット